



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 イマジニア株式会社  
コード番号 4644 URL <http://www.imagineer.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 澄岡 和憲

問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 中根 昌幸

TEL 03-3343-8911

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,569	6.1	635	5.5	857	6.1	496	16.5
29年3月期	4,306	5.2	602	29.0	807	17.6	594	18.7

(注) 包括利益 30年3月期 317百万円 (46.4%) 29年3月期 593百万円 (54.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	51.75		5.4	8.5	13.9
29年3月期	61.94		6.6	8.3	14.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 10百万円 29年3月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,332	9,398	90.4	972.86
29年3月期	9,758	9,242	94.3	959.10

(参考) 自己資本 30年3月期 9,337百万円 29年3月期 9,205百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,197	2,489	164	4,049
29年3月期	16	5,059	245	545

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		12.00	22.00	211	35.5	2.3
30年3月期		10.00		15.00	25.00	239	48.3	2.6
31年3月期(予想)		12.50		12.50	25.00		48.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,350	17.1	650	2.3	740	13.7	500	0.7	52.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,649,000 株	29年3月期	10,649,000 株
期末自己株式数	30年3月期	1,051,365 株	29年3月期	1,051,365 株
期中平均株式数	30年3月期	9,597,635 株	29年3月期	9,597,635 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,565	6.7	715	1.0	927	1.9	541	41.7
29年3月期	4,280	8.4	708	8.2	910	0.2	930	75.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	56.46	
29年3月期	96.91	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	10,401	9,466	91.0	986.30
29年3月期	9,826	9,289	94.5	967.82

(参考) 自己資本 30年3月期 9,466百万円 29年3月期 9,288百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数字は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値とことなる場合があります。

なお上記予想に関する事項は、添付書類の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部には改善の遅れもみられるものの、雇用・所得環境の改善を中心に緩やかな回復基調となっておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等のリスクがあります。

当社グループは、中長期の企業価値向上を目指して、「コンテンツ事業」の更なる成長と「再生可能エネルギー事業」の新たな柱への育成に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、売上高4,569,571千円（前年同期比6.1%増）、営業利益635,111千円（前年同期比5.5%増）、経常利益857,025千円（前年同期比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益496,689千円（前年同期比16.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業の売上高は4,567,474千円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は981,029千円（前年同期比4.3%増）となりました。

当連結会計年度はゲームコンテンツに注力しており、スマートフォン向けゲームコンテンツでは、平成30年2月にスマートフォンゲームの制作に特化した関係会社の株式会社SoWhatの2作目となる「すみすみ」と平成30年3月には「キキ&ララのトゥインクルパズル」を提供開始いたしました。

また、パッケージ向けゲームコンテンツでは、前連結会計年度に吸収合併したロケットカンパニーのリソースとノウハウを活かし平成29年12月にはニンテンドー3DS向けタイトル「メダロットクラシックス」を販売いたしました。さらに「Nintendo Switch」向けタイトルの参入を決定し、開発を進めております。

その他、キャリア主導サービスでは「NTTドコモスゴ得コンテンツ」向けは順調に推移し、「auスマートパス」向けは前連結会計年度の事業環境の変化により大幅にコンテンツ数が縮小となったものの、挽回策として、あらためて四つの新規コンテンツの提供を開始いたしました。

中国を中心とした海外へのアニメ及びドラマのコンテンツ提供においては、引き続き、慎重に取り組んでおります。

#### (再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業の売上高は2,097千円（前年同期は38千円）。セグメント損失は68,020千円（前年同期は63,053千円のセグメント損失）となりました。

前連結会計年度において富山県新保用水土地改良区との共同事業として農業用水路に設置した2か所の小水力発電所の運転に加え、中長期的な発電量の増加を目指すため、前連結会計年度に引き続き、水圧管路を利用した100kW以上の発電設備設置の新規立地開拓に取り組んでおります。

#### ② 今後の見通し

当社グループは、中長期での企業価値を目指して、コンテンツ事業の更なる成長と再生可能エネルギー事業を新たな柱に育成してまいります。

次期のセグメントの取り組みは、次のとおりであります。

コンテンツ事業では、当該事業の更なる成長を目指し、ヒットコンテンツの創出のため様々なプラットフォームでの積極的な研究開発費や人材採用などの事業投資に取り組んでまいります。

主力ビジネスである「NTTドコモスゴ得コンテンツ」「auスマートパス」など向けにコンテンツ提供するキャリア主導サービスに加えて、スマートフォン及び「Nintendo Switch」向けのゲームコンテンツビジネスにも引き続き注力いたします。

再生可能エネルギー事業では、中長期的な発電量の増加を目指すため、引き続き、水圧管路を利用した100kW以上の発電設備設置の新規立地開拓に取り組んでまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して574,076千円増加した10,332,814千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が3,444,026千円の増加となったものの、流動資産のその他が2,477,963千円及び売掛金が322,295千円の減少となったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して418,035千円増加した934,189千円となりました。その主な要因は、流動負債のその他が191,861千円及び営業未払金が155,865千円の増加となったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して156,040千円増加した9,398,625千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が285,541千円の増加となったものの、その他有価証券評価差額金が153,410千円の減少となったことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、4,049,937千円と前連結会計年度末より3,503,942千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,197,788千円（前年同期は16,368千円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益742,524千円及び売上債権の減少322,295千円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,489,460千円（前年同期は5,059,673千円の資金減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入8,171,058千円の増加要因があったものの、投資有価証券の取得による支出5,795,559千円の減少要因があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は164,540千円（前年同期は245,170千円の資金減少）となりました。これは主に、配当金の支払額209,871千円によるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	545,994	3,990,021
売掛金	1,373,097	1,050,802
有価証券	90,011	4,168
商品及び製品	12,439	9,475
仕掛品	2,645	6,864
原材料及び貯蔵品	19	19
繰延税金資産	19,587	45,452
その他	2,688,069	210,106
貸倒引当金	△1,465	△954
流動資産合計	4,730,400	5,315,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,727	105,257
減価償却累計額	△64,940	△69,258
建物及び構築物 (純額)	38,786	35,999
機械及び装置	28,128	28,128
減価償却累計額	△213	△2,753
機械及び装置 (純額)	27,915	25,374
工具、器具及び備品	105,882	98,037
減価償却累計額	△92,515	△87,957
工具、器具及び備品 (純額)	13,366	10,079
その他	13,335	13,335
減価償却累計額	△1,111	△5,556
その他 (純額)	12,223	7,778
有形固定資産合計	92,292	79,232
無形固定資産	12,281	8,030
投資その他の資産		
投資有価証券	4,578,776	4,463,098
長期貸付金	90,000	135,000
破産更生債権等	—	115,164
繰延税金資産	147,775	222,449
その他	110,811	112,447
貸倒引当金	△3,600	△118,564
投資その他の資産合計	4,923,764	4,929,594
固定資産合計	5,028,337	5,016,857
資産合計	9,758,737	10,332,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,770	14,794
営業未払金	226,514	382,379
未払法人税等	56,257	127,921
返品調整引当金	1,566	—
その他	213,188	405,049
流動負債合計	507,296	930,145
固定負債	8,856	4,043
負債合計	516,153	934,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,669,000	2,669,000
資本剰余金	2,466,023	2,466,023
利益剰余金	4,763,506	5,049,048
自己株式	△622,364	△622,364
株主資本合計	9,276,165	9,561,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△71,067	△224,478
その他の包括利益累計額合計	△71,067	△224,478
新株予約権	662	—
非支配株主持分	36,823	61,396
純資産合計	9,242,584	9,398,625
負債純資産合計	9,758,737	10,332,814

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,306,072	4,569,571
売上原価	2,040,299	2,070,231
売上総利益	2,265,773	2,499,339
返品調整引当金戻入額	—	1,566
返品調整引当金繰入額	1,566	—
差引売上総利益	2,264,206	2,500,906
販売費及び一般管理費	1,662,157	1,865,795
営業利益	602,049	635,111
営業外収益		
投資事業組合運用益	55,475	87,051
受取配当金	162,880	176,757
貸倒引当金戻入額	2,400	200
持分法による投資利益	5,467	10,855
その他	7,500	22,092
営業外収益合計	233,725	296,956
営業外費用		
為替差損	27,995	38,607
投資有価証券売却損	—	14,646
投資有価証券評価損	—	17,701
その他	340	4,086
営業外費用合計	28,336	75,042
経常利益	807,438	857,025
特別利益		
投資有価証券売却益	138,049	—
その他	8,758	662
特別利益合計	146,807	662
特別損失		
減損損失	243,071	—
投資有価証券売却損	44,711	—
貸倒引当金繰入額	—	115,164
その他	1,716	—
特別損失合計	289,500	115,164
税金等調整前当期純利益	664,744	742,524
法人税、住民税及び事業税	180,873	304,095
法人税等調整額	△61,930	△32,833
法人税等合計	118,942	271,261
当期純利益	545,802	471,262
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△48,709	△25,426
親会社株主に帰属する当期純利益	594,512	496,689

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	545,802	471,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,428	△153,410
その他の包括利益合計	47,428	△153,410
包括利益	593,231	317,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	641,940	343,278
非支配株主に係る包括利益	△48,709	△25,426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,669,000	2,466,023	4,476,118	△622,364	8,988,777	△118,495	△118,495	3,468	35,533	8,909,283
当期変動額										
剰余金の配当			△307,124		△307,124					△307,124
親会社株主に帰属する 当期純利益			594,512		594,512					594,512
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						47,428	47,428	△2,805	1,290	45,913
当期変動額合計	-	-	287,387	-	287,387	47,428	47,428	△2,805	1,290	333,300
当期末残高	2,669,000	2,466,023	4,763,506	△622,364	9,276,165	△71,067	△71,067	662	36,823	9,242,584

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,669,000	2,466,023	4,763,506	△622,364	9,276,165	△71,067	△71,067	662	36,823	9,242,584
当期変動額										
剰余金の配当			△211,147		△211,147					△211,147
親会社株主に帰属する 当期純利益			496,689		496,689					496,689
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△153,410	△153,410	△662	24,573	△129,500
当期変動額合計	-	-	285,541	-	285,541	△153,410	△153,410	△662	24,573	156,040
当期末残高	2,669,000	2,466,023	5,049,048	△622,364	9,561,706	△224,478	△224,478	-	61,396	9,398,625

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	664,744	742,524
減価償却費	25,618	20,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,280	114,452
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,566	△1,566
受取利息及び受取配当金	△164,141	△178,961
為替差損益 (△は益)	29,863	18,766
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93,337	△3,420
投資有価証券評価損益 (△は益)	391	17,701
投資事業組合運用損益 (△は益)	△55,475	△83,093
持分法による投資損益 (△は益)	△5,467	△10,855
売上債権の増減額 (△は増加)	△260,236	322,295
経費前払金の増減額 (△は増加)	△161,692	46,833
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△115,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,891	5,024
営業未払金の増減額 (△は減少)	△1,955	155,865
未払金の増減額 (△は減少)	△65,980	110,384
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64,339	36,476
その他	286,011	8,210
小計	217,076	1,206,279
利息及び配当金の受取額	79,813	191,725
利息の支払額	△41	△101
法人税等の還付額	0	3,457
法人税等の支払額	△280,481	△203,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,368	1,197,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10,951,549	△5,795,559
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,866,512	8,171,058
有価証券の売却及び償還による収入	121,592	177,344
有形固定資産の取得による支出	△45,096	△16,263
その他	△51,133	△47,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,059,673	2,489,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△304,745	△209,871
非支配株主からの払込みによる収入	50,000	50,000
その他	9,575	△4,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,170	△164,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,863	△18,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,318,339	3,503,942
現金及び現金同等物の期首残高	5,864,334	545,994
現金及び現金同等物の期末残高	545,994	4,049,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「再生可能エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの提供を主なサービスとしております。「再生可能エネルギー事業」は、小水力発電を中心とした再生可能エネルギー事業に取り組んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,306,034	38	4,306,072	—	4,306,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,306,034	38	4,306,072	—	4,306,072
セグメント利益 (又は損失)	940,689	△63,053	877,636	△275,586	602,049
セグメント資産	1,976,538	54,173	2,030,712	7,728,025	9,758,737
その他の項目					
減価償却費	14,139	3,489	17,628	7,989	25,618
持分法適用会社への 投資額	32,205	—	32,205	△20,506	11,698
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,638	31,289	48,927	3,542	52,470

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	コンテンツ 事業	再生可能 エネルギー 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,567,474	2,097	4,569,571	—	4,569,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,567,474	2,097	4,569,571	—	4,569,571
セグメント利益 (又は損失)	981,029	△68,020	913,008	△277,897	635,111
セグメント資産	1,858,398	35,780	1,894,178	8,438,635	10,332,814
その他の項目					
減価償却費	11,861	3,424	15,285	5,520	20,805
持分法適用会社への 投資額	32,205	—	32,205	△3,115	29,089
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,573	1,628	3,202	296	3,499

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	916	△873
全社費用※	△276,503	△277,024
合計	△275,586	△277,897

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等にかかる費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	—	—
全社資産※	7,728,025	8,438,635
合計	7,728,025	8,438,635

※ 全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)であります。

減価償却費、持分法適用会社への投資額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	再生可能 エネルギー事業	合計
外部顧客への売上高	4,306,034	38	4,306,072

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,239,270	874,715	192,086	4,306,072

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	1,476,385	コンテンツ事業
KDDI㈱	843,051	コンテンツ事業

なお、㈱NTTドコモ、KDDI㈱に対する売上高は主に当社グループが㈱NTTドコモのiモード、spモードサービス及びNTTドコモスゴ得コンテンツ及びKDDI㈱のEzweb及びauスマートパスの有料情報サービスに対するものであり、㈱NTTドコモ及びKDDI㈱が、サービスの利用者（一般ユーザー）への課金、情報料の回収代行を行うものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	再生可能 エネルギー事業	合計
外部顧客への売上高	4,567,474	2,097	4,569,571

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,264,864	832,343	472,363	4,569,571

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	1,465,261	コンテンツ事業
KDDI㈱	552,345	コンテンツ事業
Hunantv.com Interactive Entertainment Media Co., Ltd.	462,828	コンテンツ事業

なお、㈱NTTドコモ、KDDI㈱に対する売上高は主に当社グループが㈱NTTドコモのiモード、spモードサービス及びNTTドコモスゴ得コンテンツ及びKDDI㈱のEZweb及びauスマートパスの有料情報サービスに対するものであり、㈱NTTドコモ及びKDDI㈱が、サービスの利用者（一般ユーザー）への課金、情報料の回収代行を行うものであります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「再生可能エネルギー事業」セグメントにおいて保有する固定資産について計画の変更があるため減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は243,071千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	959円10銭	1株当たり純資産額	972円86銭
1株当たり当期純利益金額	61円94銭	1株当たり当期純利益金額	51円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	594,512	496,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	594,512	496,689
期中平均株式数(株)	9,597,635	9,597,635
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数2,000個)。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。